

米国バイオ&テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2020年11月20日

米国バイオ&テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

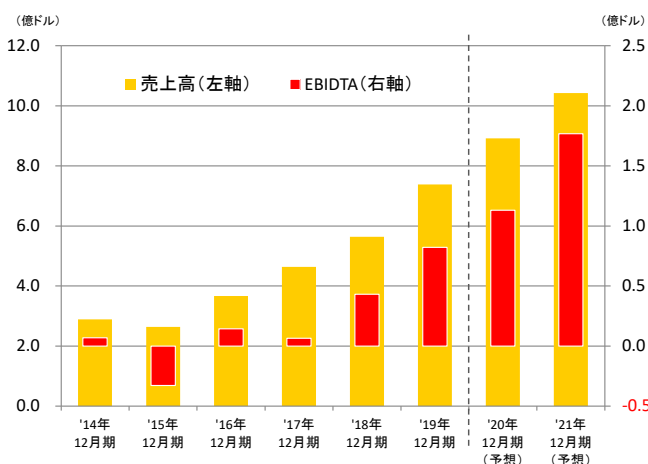
本レポートにおいては、現在投資している銘柄の中から、今後のビジネス機会の拡大が見込まれる銘柄をご紹介しますとともに、当面の市場見通しとファンドの運用方針をご案内します。

【今後のビジネス機会の拡大が見込まれる企業】

● バイオ・テクノロジー分野／インスリン管理システムのインシュレット

インシュレット社は、インスリン管理システムであるオムニポッド（OmniPod）を開発、販売しています。この医療機器はインスリンポンプであり、糖尿病の管理を改善する新しいシステムです。糖尿病患者は従来、必要なインスリン投与量を自分で計算し、定期的に注射しなければなりません。その結果、多くの患者が血糖値の上下動や昏睡、失明などのリスクにさらされていました。同社が開発したインスリンポンプと血糖値モニターを連携させることによって、糖尿病患者は血糖値をうまく制御できるようになりました。同社は2021年に、血糖値モニターからのフィードバックに基づいてインスリンポンプがインスリン投与量を自動調整できる閉鎖循環システムを新たに導入する見通しであり、糖尿病患者がより適切なインスリン投与を自分で行えるようになると期待されています。

インシュレットの業績の推移

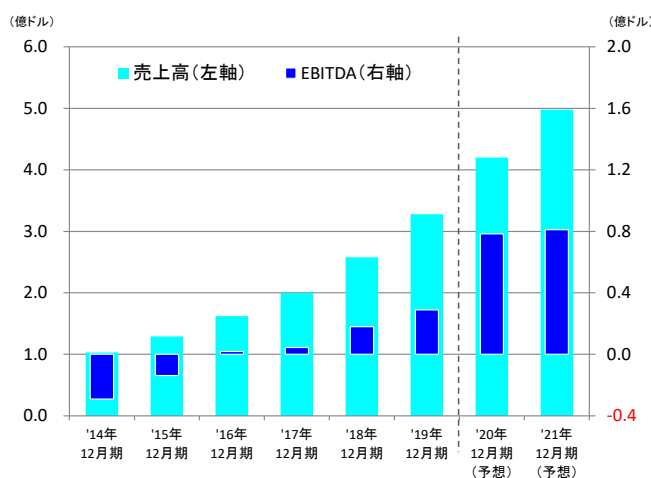


※EBITDA: 税引前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費 (出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

● テクノロジー分野／クラウドソフトウェアのファイブ9

ファイブ9社は、クラウド上でのコンタクトセンター向けのシステムを提供しています。従来、様々な企業がオフィスに構えるコールセンターから自前のシステムを活用して顧客のサポートに対応してきました。しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大し、在宅勤務の動きが広がる中、同社が提供するクラウドベースのシステムを活用することによって、企業にとってはコールセンター業務の在宅勤務化が可能になり、低コストで柔軟な業務管理ができるというメリットがあります。

ファイブ9の業績の推移



※EBITDA: 税引前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費 (出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡します必ず内容を正確に確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【情報技術、ヘルスケアともに、向こう1年間概ね増益基調が続く見通し】

S&P500種株価指数構成銘柄の2020年7-9月期の予想EPS(1株当たり利益)成長率は、夏場には前年比-20%を超える減益が見込まれていました。しかし、多くの企業が市場予想を上回る業績発表を行ったことを受けて、11月13日現在の予想EPS成長率は-8.2%まで改善しました。また、2020年10-12月期から翌年にかけては、今年前半の景気刺激策などにより、成長率見通しは改善する傾向が続くと予想されます。

情報技術セクターに関しては、2020年10-12月期にかけては半導体企業の増益率が他のサブセクターを上回ると予想されています。2021年1-3月期以降は、テクノロジー・ハードウェア企業の増益率が前年比+20%前後となり、情報技術セクター内での牽引役になると見込まれます。

ヘルスケアセクターにおいては、足元において新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発に対する期待が高まる中、研究開発能力の高いバイオ医薬品企業の業績が改善すると考えられます。

【当面の株式市場見通し】

当面の米国株式市場は、高値圏でもみ合う展開になると予想されます。新政権が打ち出す追加経済対策への期待や、新型コロナウイルスの感染症治療薬やワクチンの開発に対する期待が株価の上昇要因になると見込まれます。一方、足元における新規感染者数の増加を受けて、米国経済の先行きに懸念が残ることが株価の上値を抑える要因になると予想されます。

今回の大統領選後の体制は、大統領の所属政党と上院・下院の多数派政党が一致しない「ねじれ議会」になる可能性が高いことから、ヘルスケアに関わる政策が大きく変わる可能性や、薬価の引き下げ圧力が高まる可能性は後退したと考えられます。

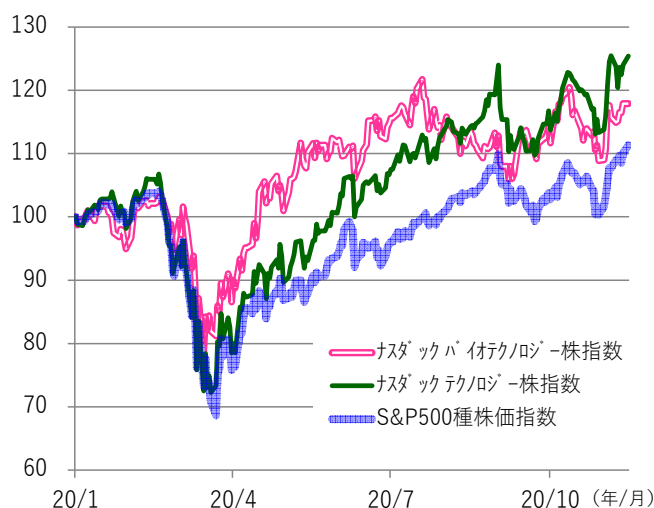
S&P500種株価指数構成銘柄の情報技術セクターとヘルスケアセクターの予想EPS成長率 (11月13日現在)

セクター	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
情報技術	4.1%	0.9%	14.3%	13.4%	14.0%
半導体	10.6%	7.8%	16.3%	9.4%	12.3%
ソフトウェア・サービス	9.5%	-4.3%	9.0%	13.7%	9.9%
テクノロジー・ハードウェア機器	-8.3%	3.0%	22.2%	16.5%	22.3%
ヘルスケア	10.5%	2.8%	13.3%	7.2%	6.3%
ヘルスケア機器・サービス	4.0%	-6.4%	26.0%	1.7%	17.3%
医薬品・バイオテク・ライフサイエンス	14.9%	9.7%	5.6%	11.5%	-0.4%
S&P500	-8.2%	-10.8%	14.5%	43.4%	13.4%
S&P500 (除く金融)	-8.0%	-10.5%	10.6%	40.3%	18.0%

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

米国の関連株価指数の推移

(2020年1月2日~2020年11月16日、2020年1月2日=100)



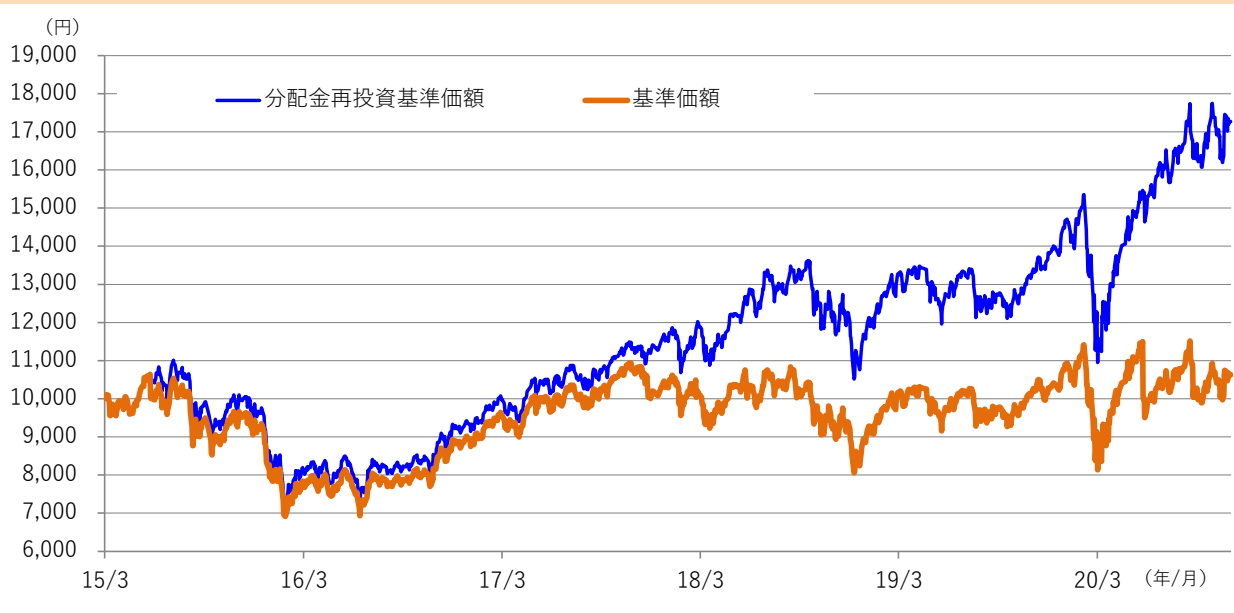
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式**
【当面の運用方針】

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株に関しては、クラウドサービスやEコマースの需要増の恩恵を受けるソフトウェア株や、業績の上振れが見込まれる半導体関連株を買い増す方針です。バイオ関連株の中では、薬価引き下げ圧力が後退したと考えられることから、高い研究開発力が見込まれる中堅バイオ医薬品株のウェイトを引き上げる方針です。

運用状況（作成基準日 2020年11月17日）
設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2020年11月17日）


ファンドデータ(11月17日現在)	
基準価額(円)	10,627
残存元本(百万口)	11,462
純資産総額(百万円)	12,181
株式組入比率(%)	95.6
短期金融商品その他(%)	4.4
組入銘柄数	56

セクター別組入比率(11月17日現在)	
ソフトウェア・サービス	24.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22.4%
ヘルスケア機器・サービス	16.4%
メディア・娯楽	12.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.3%
半導体・半導体製造装置	6.4%
小売	2.7%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
第21期(2020年6月9日)	1,450円
第22期(2020年9月9日)	550円
設定来累計	5,050円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。
 ※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますため必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)